

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力教育支援事業委託費(旧名称:原子力教育支援事業等委託費)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	立地地域対策室長 池川 和彦		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室					
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第26号		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力を育成する環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに関する教育の質の向上を図り、原子力に対する理解を促進し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校教育などでの原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組の充実を図るため、小・中・高等学校の教育職員等に対する知識を習得する機会の提供、学校教育の場で活用できる副教材や原子力を含めたエネルギーに関する授業の実践事例・データ・資料等の貸出・提供、授業を利用した原子力を含めたエネルギーに関する体験・実験教室等の出前授業等を実施し、原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組を支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		449	526	473	426		
		補正予算		0	0	0			
		繰越し等		5	0	0			
		計		454	526	473	426		
		執行額		454	465				
	執行率 (%)		100.0%	88.4%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
	本委託費により、国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力を育成する環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに関する教育の質の向上を図り、原子力に対する理解を促進し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。		成果実績	%	—	—	—		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	(平成21年度) ①教職員理解促進対策 本委託事業において、受講者数1,900人の参加を得る。 ②学習用機器貸出 本委託事業において、簡易型放射線測定器を24,500台貸出す。 ③教育支援用情報提供 本委託事業において、教育支援用情報を提供する。 ④観察・実験等機会提供 本委託事業において、実験教室等を42回開催する。 ⑤調査活動支援 本委託事業において、参加校数 20校を得る。 ⑥普及啓発課題提供 本委託事業において、ポスターコンクールを実施する。 ⑦原子力に関する副読本の制作 本委託事業において、副読本を作成する。 ⑧原子力に関する副読本等についての意見聴取 本委託事業において、副読本に関する意見を聴取する。		活動実績 ①⑦⑩ (当初見込み)	人	—	1,913	480	—	(1,410)
			活動実績 ⑧ (当初見込み)	人	—	—	1,002	—	(1,440)
			活動実績 ②⑨⑪ (当初見込み)	台	—	26,791	20,732	—	(27,000)
			活動実績 ③⑩⑬ (当初見込み)	件	—	230,807	299,023	—	(280,000)
			活動実績 ⑪⑬ (当初見込み)	校	—	—	30	—	(50)
			活動実績 ④⑫⑭ (当初見込み)	回	—	53	54	—	(54)
			活動実績 ⑤⑬(21) (当初見込み)	校	—	25	33	—	(35)
			活動実績 ⑥⑭ (当初見込み)	点	—	5,581	6,891	—	—
			活動実績 ⑮(22) (当初見込み)	人	—	—	1,825,583	—	(1,825,563)
			⑯放射線等に関する教育職員セミナーの開催 本委託事業において、受講者数1,410人の参加を得る。 ⑰放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 本委託事業において、簡易型放射線測定器を30,000台貸出す。 ⑱放射線等に関する教育情報の提供 本委託事業において、アクセス数280,000件を得る。 ⑲原子力に関する副教材等の改訂 本委託事業において、支援授業校数50校を得る。 ⑳放射線等に関する出前授業等の開催 本委託事業において、出前授業等を54回開催する。 (21)放射線等に関する課題研究活動の支援 本委託事業において、参加校数35校を得る。 (22)放射線等に関する展示物の巡回等 本委託事業において、参加体験型の展示物の巡回を行う。						
	単位当たり コスト	①91千円/人 ②3千円/台 ③386円/件 ④804千円/回 ⑤1,532千円/校 ⑥4,121円/点 ⑦105千円/人 ⑧58千円/人 ⑨4千円/台 ⑩298円/件 ⑪633千円/校 ⑫1,045千円/回 ⑬1,207千円/校 ⑭3,338円/点 ⑮52円/人		算出根拠	①175百万円/1,913人    予算額/受講者数 ②81百万円/26,791台    予算額/貸出回数 ③89百万円/230,807件    予算額/アクセス数 ④42百万円/53回    予算額/実施回数 ⑤38百万円/25校    予算額/参加校数 ⑥23百万円/5,581点    予算額/応募点数 ⑦56百万円/532人    予算額/受講者数 ⑧59百万円/1,002人    予算額/受講者数 ⑨91百万円/20,732台    予算額/貸出回数 ⑩89百万円/299,023件    予算額/アクセス数 ⑪19百万円/30校    予算額/支援授業実施校数 ⑫55百万円/53回    予算額/実施回数 ⑬40百万円/33校    予算額/参加校数 ⑭23百万円/6,891点    予算額/応募点数 ⑮94百万円/1,825,583人    予算額/入場者数				

24年度予算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
内訳	教職員理解促進対策	53百万円	73百万円	不用額の反映等による。
	学習教材等開発提供	250百万円	253百万円	
	課外学習等支援	170百万円	100百万円	
	計	473百万円	426百万円	

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・予算状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

**点検結果**

【目的・予算の状況】  
電源立地対策として、学校教育などでの原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組の充実を図るため、小・中・高等学校の教育職員等に対する知識を習得する機会の提供、学校教育の場で活用できる副教材や原子力を含めたエネルギーに関する授業の実践事例・データ・資料等の貸出・提供、授業を利用した原子力を含めたエネルギーに関する体験・実験教室等の出前授業等を実施し、原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組を支援する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。

【資金の流れ、使途・費目】  
当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされている。

【活動実績、成果実績】  
原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組を支援する事業については、文部科学省が所管しているものであり、他省庁との重複はないが、国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力を育成する環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに関する教育の質の向上を図り、原子力に対する理解を促進し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られている。  
なお、平成23年度においては、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、放射線等への関心が高まっていることから、放射線等の理解の促進を中心として事業を実施している。

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力を育成する環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに関する教育の質の向上を図り、原子力に対する理解を促進し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は福島原発事故の影響等を踏まえ、引き続き事業のニーズを把握し、着実かつ機動的に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>
------	--

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、「放射線等に関する教育情報の提供」、「原子力に関するポスターコンクールの開催」、「放射線等に関する展示物の巡回等」の廃止及び不用の反映を行うことにより47百万円のコスト削減を図った。一方で東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、放射線等への関心が高まっていることを踏まえ、「放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器の貸出)や「放射線等に関する出前授業等の開催」などに重点化(強化)を行うこととした。

**補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

文部科学省  
465百万円※1

〔 地方自治体が行う学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する施策の支援するための経費 〕

〔 総合評価入札・委託 〕

教職員理解促進対策

70百万円※1

A. 財団法人原子力安全研究協会  
43百万円

B. 公益財団法人日本生産性本部  
28百万円

〔 小中高等学校の教育職員等に対する放射線や原子力に関する知識等を学ぶ機会の提供 〕

〔 総合評価入札・委託 〕

学習教材等開発提供

192百万円※1

C. 財団法人日本科学技術振興財団  
91百万円

D. 財団法人日本原子力文化振興財団  
101百万円

〔 学校教育の場で活用できる学習教材や原子力を含めたエネルギーに関する授業の実践事例・データ・資料等の貸出・情報提供 〕

〔 総合評価入札・委託 〕

課外学習等支援

203百万円※1

E. 財団法人大阪科学技術センター  
52百万円

F. 財団法人日本原子力文化振興財団  
58百万円

G. 財団法人つくば科学万博記念財団  
93百万円

〔 授業の中だけでは行えないような原子力を含めたエネルギーに関する実験や調査活動等の課外活動として専門家による出前授業等の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.財団法人原子力安全協会			E.財団法人大阪科学技術センター		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
人件費	業務担当職員	18.0	業務実施費	消耗品費	1.3
業務実施費	消耗品費	0.7		国内旅費	8.5
	国内旅費	8.8		諸謝金	0.2
	諸謝金	1.4		会議開催費	0.0
	会議開催費	1.9		通信運搬費	4.9
	通信運搬費	0.5		印刷製本費	1.8
	印刷製本費	2.2		雑役務費	14.6
	雑役務費	1.1		消費税相当額	0.7
	消費税相当額	0.9		人件費	業務担当職員、補助者
一般管理費	直接経費の20%	7.1	一般管理費	直接経費の10%	4.7
計		42.6	計		51.8
B.公益財団法人日本生産性本部			F.財団法人日本原子力文化振興財団		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	消耗品費	0.1	業務実施費	消耗品費	0.0
	国内旅費	8.4		国内旅費	15.8
	諸謝金	2.4		諸謝金	1.5
	会議開催費	0.0		会議開催費	0.2
	通信運搬費	2.2		通信運搬費	2.7
	印刷製本費	2.4		印刷製本費	4.7
	借損料	1.6		借損料	2.1
	雑役務費	0.3		雑役務費	15.0
	消費税相当額	0.5		臨時備役費	1.9
人件費	業務担当職員	7.2	広告媒体費	2.4	
一般管理費	直接経費の10%	2.5	消費税相当額	0.3	
			人件費	業務担当職員、補助者	7.3
			一般管理費	直接経費の10%	4.8
計		27.6	計		58.7
C.財団法人日本科学技術振興財団			G.財団法人つくば科学万博記念財団		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	消耗品費	20.8	業務実施費	消耗品費	0.8
	国内旅費	4.7		国内旅費	2.7
	諸謝金	0.5		諸謝金	0.4
	会議開催費	0.0		会議開催費	0.0
	通信運搬費	4.4		通信運搬費	3.2
	印刷製本費	1.7		印刷製本費	3.3
	借損料	1.6		借損料	1.6
	雑役務費	15.4		雑役務費	28.5
	消費税相当額	1.6		消費税相当額	0.6
人件費	業務担当職員	31.7	設備備品費	巡回展示物備品	31.6
一般管理費	直接経費の10%	8.2	人件費	業務担当職員	11.5
計		90.6	一般管理費	直接経費の10%	8.4
			計		92.6
D.財団法人日本原子力文化振興財団			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	消耗品費	0.6			
	国内旅費	4.3			
	諸謝金	2.2			
	会議開催費	0.0			
	通信運搬費	5.1			
	印刷製本費	7.4			
	借損料	3.7			
	雑役務費	50.1			
	消費税相当額	0.9			
人件費	業務担当職員、補助者	17.7			
一般管理費	直接経費の7%	8.8			
計		100.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が支  
 出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かるよ  
 うに記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト****A. 教職員理解促進対策**

	支出先	業務概要	支出額※1、3 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全協会	原子力・放射線に関する教育職員セミナー(応用コース)	43	2	※2
2	公益財団法人日本生産性本部	原子力・放射線に関する教育職員セミナー(基礎コース)	28	2	※2

**支出先上位10者リスト****B. 学習教材等開発提供**

	支出先	業務概要	支出額※1、3 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	原子力・エネルギーに関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	91	1	※2
2	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力・エネルギーに関する教育情報の提供	88	1	※2
3	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力に関する副教材等の作成・普及	13	3	※2

**支出先上位10者リスト****C. 課外学習等支援**

	支出先	業務概要	支出額※1、3 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人大阪科学技術センター	原子力・エネルギーに関する出前事業等の開催	52	1	※2
2	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力・エネルギーに関する調査活動の支援	39	1	※2
3	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力に関するポスターコンクールの開催	19	1	※2
4	財団法人つくば科学万博記念財団	原子力・エネルギーに関する施設の見学等	93	1	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

※3 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。